

第 1 編 市 勢

1 沿革

本市は、北総台地の中央に位置し、利根川と手賀沼に接した都市である。市内に分布する遺跡から、この地方の集落は旧石器時代の紀元前3万年から1万年頃発生したと考えられる。

『続日本紀』その他の史書によると、大化元年（645年）に「柏」の属する下総国府が葛飾郡国府台（市川市）に置かれ、この地域が政治的にも経済的にもかなり整備されていたことを知ることができる。

鎌倉時代から戦国時代にかけては、根戸城、増尾城、戸張城をはじめとする多くの城が築城され、現在にその城址を残している。

江戸時代には、幕府の天領や大名領、旗本の知行地として幕府の基盤をなす穀倉地帯となる一方、「小金牧」と呼ばれる幕府直轄の放牧場が広がっていた。

明治22年に町村制が施行されると、それまで存在していた大小さまざまな村（村落）が統合され、のちに柏市となる千代田村もこのときに誕生した。しかし、現在の柏中心市街地は、水戸街道沿いにあるものの宿場はなく、栄えていたのは現在の松戸市や野田市のような水運の便のある地域であった。

明治29年9月に日本鉄道土浦線（現在のJR常磐線）が敷設され柏駅が開業すると、柏駅を中心に市街地が形成された。さらに、明治44年に野田線、大正12年に船橋線の開通などにより交通の要衝に発展した。その後、大正15年に千代田村は「柏町」となった。

第二次世界大戦中には、憲兵分遣隊や飛行場、陸軍病院が設置されるなど陸空の帝都防衛の基地や軍需工場地帯となったが、戦後は首都東京の近郊都市として、また、通勤者の住宅地帯、蔬菜園芸地帯として注目され、昭和24年の常磐線電化、昭和28年の常磐線南柏駅開設により、都市化が進んだ。

昭和29年に柏町、小金町、田中村、土村の4町村が合併して、「東葛市」となったが、その後、旧小金町の大半を分離、新たに富勢村の一部を合併し「柏市」と改称した。

昭和48年に日本初のペダストリアンデッキ（通称ダブルデッキ）が建設されると、そごう、高島屋、丸井等の百貨店をはじめとする商業施設が進出、「商業のまち柏」として栄えるようになった。

平成17年3月には、沼南町と合併し新市「柏市」が誕生した。このとき手賀沼をはじめとする自然豊かな南東部地域も柏の新たな顔となった。また、同年につくばエクスプレスが開業すると、北部地域にも新たな市街地が形成されるようになった。

平成20年4月からは、中核市の指定を受け、千葉県北西部、東葛飾地域の中核都市として発展を続けている。

2 位置と地形

(1) 概況

本市は、千葉県の北西部に位置し、東西の距離は約18km、南北の距離は約15km、利根川を境に茨城県と接し、隣接の野田市、流山市、我孫子市、松戸市、鎌ヶ谷市、白井市、印西市など、東葛飾地域のほぼ中心にある。

市域114.74km²はほとんど平坦で、利根川、手賀沼及び手賀沼に流入する小河川の流域は、水田・畑として利用されている。

東京から本市を經由して水戸方面に向かう国道6号、千葉から本市を經由して埼玉方面に向かう国道16号、鉄道ではJR常磐線、東武アーバンパークライン、つくばエクスプレスがある。このほか、首都高速道路6号三郷線と三郷インターチェンジで接続し、福島県いわき市とを結ぶ常磐自動車道が、市内で国道16号とのインターチェンジを設け、市北部を通過する。

(2) 位置と地形

ア 位置	[極東]	東経140°6′43″ (柏市布瀬新田地先)
	[極西]	東経139°54′47″ (柏市西原一丁目地先)
	[極南]	北緯35°46′53″ (柏市藤ヶ谷地先)
	[極北]	北緯35°56′09″ (柏市船戸山高野字江川地先)
イ 標高	[最高]	約30.9m (柏市南増尾周辺)
	[最低]	約0.1m (柏市水道橋周辺)
ウ 面積		114.74km ²

3 柏市のあゆみ

昭和29年	9月1日東葛市が誕生、11月15日柏市と改称 市章決定 鈴木悦三氏が初代市長に就任
昭和30年	市営上水道事業給水開始 市中心部大火
昭和31年	住宅公団荒工山団地入居完了 柏駅西口開設
昭和32年	人口5万人突破 住宅公団光ヶ丘団地入居開始 国道6号全線開通
昭和33年	濱嶋千代丸氏が第2代市長に就任
昭和34年	利根川出水により利根土地改良区水稻全滅
昭和35年	公共下水道事業着手
昭和36年	じん荼処理場完成 柏駅西口土地区画整理事業着工
昭和37年	中央公民館完成 元旦マラソン始まる 火葬場設置
昭和38年	柏市民会館オープン
昭和39年	人口10万人突破 都市計画用途地域第二次指定 住宅公団豊四季台団地入居開始
昭和40年	市役所新庁舎完成 市制施行10周年記念式典
昭和41年	常磐線複々線化工事起工式 山澤諒太郎氏が第3代市長に就任
昭和42年	総合計画策定 婦人交通指導員配置
昭和43年	十余二工業団地第一次企業進出決定 柏市民プール（現ひばりが丘市民プール）完成

昭和44年	総合グラウンド完成
昭和45年	人口15万人突破 市の木を「カンワ」に指定 国道16号線全線開通 柏駅西口土地区画整理事業完了
昭和46年	常磐線複々線化完成 公設総合地方卸売市場完成 柏商工会議所発足 十余二工業団地完成
昭和47年	菅平かしわ荘完成 市民文化会館完成 十余二学園開園 柏駅に国鉄(現JR)初の自動改札設置, 常磐線快速停車
昭和48年	米国トーランス市と姉妹都市提携 柏駅東口市街地再開発事業完成 柏育成園開園 柏そごう, 柏高島屋オープン ダブルデッキ設置
昭和49年	市制施行20周年記念式典 市民憲章制定 青和園開園 老人福祉センター「柏寿荘」完成
昭和50年	人口20万人突破 消費生活センターオープン
昭和51年	市立図書館完成 第1回大堀川クリーン作戦
昭和52年	保健センター, 市民体育館完成 米軍柏通信所跡地部分返還 北柏駅南口土地区画整理事業完了
昭和53年	市立柏高校開校 鈴木眞氏が第4代市長に就任 全国初の立体式駐輪場開設 柏まつり(旧柏商業まつり)開催
昭和54年	米軍柏通信所全面返還 消防本部新庁舎完成 北千葉広域水道通水
昭和55年	住宅公団北柏ライフタウン入居開始 中距離電車が柏駅全面停車 新大利根橋有料道路開通
昭和56年	第二次総合計画を策定 教育福祉会館完成 県立柏養護学校開校
昭和57年	人口25万人突破 市役所第二庁舎開庁
昭和58年	姉妹都市提携10周年記念式典にトーランス市長他渡来 中国承德市と友好都市締結
昭和59年	市制施行30周年記念式典 「日中友好柏市民の翼」が訪中 自転車の放置防止に関する条例制定
昭和60年	平和都市宣言 初の地下式雨水貯留施設が増尾に完成 常磐自動車道開通
昭和61年	「アメニティ・タウン」に指定される 朋生園開園 市内中学校に初の格枝場を設置 柏三勢工業団地完成
昭和62年	柏駅東西自由通路開通 第1回手賀沼花火大会開催 東京慈恵会医科大学附属柏病院, 保健勤労会館開設
昭和63年	青少年センター完成 消費生活コーディネーター制度発足
平成 元年	人口30万人突破 市制施行35周年記念式典 公文書公開条例制定
平成 2年	利根運河通水100年記念式典
平成 3年	第三次総合計画を策定 アメリカの淮河グアムと友好都市締結 千葉大学柏の葉キャンパス開設
平成 4年	国立がんセンター東病院開院 市営北柏住宅完成 柏駅西口行政サービスセンター, 市民ギャラリー開設
平成 5年	市立柏病院オープン 本多晃氏が第5代市長に就任

平成 6年	あけぼの山農業公園全面開園 市制施行40周年記念式典 市の花を「シバザクラ」「カタクリ」、市の鳥を「オナガ」に指定 只見町、柏村（現つがる市）とふるさと交流都市締結
平成 7年	第1回手賀沼マラソン開催 柏レイソルJリーグ昇格
平成 8年	市立砂川美術工芸館オープン さわやかちば県民プラザオープン
平成 9年	ばい捨て及び違反ごみ出し防止条例制定 柏駅西口歩道橋架替え完成
平成10年	老人保健施設「はみんぐ」開設 柏パートバンク・柏ワークプラザ、東葛テクノプラザ開設
平成11年	アミューゼ柏オープン 柏駅南口開設 柏ふるさと大橋開通 市営駐車場の開設 柏の葉公園総合競技場オープン
平成12年	情報公開条例制定 東京大学柏キャンパス開設 北千葉導水路完成
平成13年	第四次総合計画を策定 安全で安心なまちづくり推進条例制定 柏駅前行政サービスセンター開設 北柏駅北口土地区画整理事業着工
平成14年	交通バリアフリー基本構想策定 リサイクルプラザオープン 住民基本台帳ネットワークシステム稼動
平成15年	豊四季駅南口土地区画整理事業完了及び自由通路開通 柏市・沼南町合併協議会設置
平成16年	市民との協働に関する指針・市民公益活動促進条例制定 市制施行50周年記念式典 モラージュ柏オープン
平成17年	沼南町と合併 南部クリーンセンター稼動 つくばエクスプレス開業
平成18年	リフレッシュプラザ柏、市民活動センターオープン 「柏ナンバー」導入 ららぽーと柏の葉、イオンモール柏オープン
平成19年	柏市地球温暖化対策条例を制定 旧吉田家住宅を市指定文化財に指定 南柏駅東口土地区画整理事業完了 沼南地区で「かしわコミュニティバス」と「かしわ乗合ジャンボタクシー」運行開始
平成20年	中核市移行 柏市保健所開設 こども図書館・郷土資料展示室オープン
平成21年	秋山浩保氏が第6代市長に就任 柏市都市計画マスタープラン策定
平成22年	人口40万人突破 柏市総合交通計画策定 ウェルネス柏オープン 市役所本庁舎別館完成
平成23年	東日本大震災発生 柏レイソルJ1リーグ優勝
平成24年	柏市除染実施計画策定 緑の都市賞「内閣総理大臣賞」を受賞
平成25年	We Love Kashiwa キャンペーンを開催 姉妹都市提携40周年にトランス市民親善使節団渡来
平成26年	柏市市制60周年記念式典 JR上野東京ライン開業 柏地域医療連携センター開設
平成27年	東京大学宇宙線研究所所長梶田隆章教授がノーベル物理学賞受賞 日立サンロッカーズ、JX-Eneosサンフラワーズが全日本バス

	ケットボール選手権大会優勝
平成28年	第五次総合計画を策定 柏市振り込め詐欺等被害防止等条例制定 パレット柏開設、セブンパークアリオ柏オープン
平成29年	手賀近隣センターオープン 柏の葉 T-SITE オープン 大相撲柏場所初開催
平成30年	姉妹都市提携45周年記念式典にトーランス市長他渡来 友好都市締結35周年記念に承德市を市長他親善訪問 パスポートセンターオープン 柏版図柄入りナンバープレート交付開始
平成31年 (令和元年)	柏市市制65周年記念式典 ラグビーワールドカップのニュージーランド代表・オールブラックス が事前キャンプを実施
令和2年	東京パラリンピック車いすテニスイギリス代表が事前キャンプを実施 南部近隣センターがリノベーション事業を終えリニューアルオープン かしわフレイル予防ポイント制度が開始
令和3年	中央体育館と教育福祉会館が改修工事を終えリニューアルオープン 水道部庁舎の再整備工事が完了 東京パラリンピック車いすテニスイギリス代表が事前キャンプを実施 東京オリンピックにバスケットボール日本代表として出場したENE EOS サンフラワーズの林咲希選手、宮崎早織選手が銀メダルを獲得 柏市民の国枝慎吾選手が東京パラリンピック車いすテニス男子シング ルスで金メダルを獲得 太田和美氏が第7代市長に就任
令和4年	道の駅しょうなんの新設棟「てんと」がオープン 「気候危機宣言」を行い、「ゼロカーボンシティ」を表明 道の駅しょうなんの既存棟「つばさ」がリニューアルオープン 広報かしわ令和4年4月15日号から紙面を全面カラー化 プロ車いすテニスプレーヤー国枝慎吾選手が生涯ゴールデン Slam を 達成 手賀沼エコマラソンが3年ぶりに開催
令和5年	女子バスケットボール ENEOS サンフラワーズ皇后杯10連覇達成 柏市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を施行 元プロ車いすテニスプレーヤー国枝慎吾氏が国民栄誉賞を受賞 広報かしわをA4冊子型に変更し、全戸配布を開始 柏市のブランドスローガン「つづくを、つなぐ。」を発表 元プロ車いすテニスプレーヤーの国枝慎吾氏が柏つなぐ大使に就任 柏まつり・手賀沼花火大会が4年ぶりに開催 かしわコミュニティバス「ワニバス」運行開始 姉妹都市提携50周年記念式典にトーランス市長他渡来 承德市との友好都市締結40周年記念式典をオンラインにて開催

令和 6年 柏駅前送迎保育ステーションを開設
子ども・子育て支援複合施設「TeToTe」がオープン
柏駅前のシンボル「そごう柏店」の解体が開始

4 柏市第五次総合計画の概要

少子高齢化と人口減少が加速していく時代が到来しつつある中で、様々な地域課題や行政需要に着実に対応し、持続可能なまちであり続けるためには、財源確保や戦略的かつ効果的な経営資源の配分を実践する必要がある。

そのために「未来の柏」を市民と共有し、進むべき方向を見誤らない羅針盤として第五次総合計画を策定し、まちづくりを進めている。

(1) 計画の構成、期間

総合計画は、基本構想と基本計画からなる。

ア 基本構想

主に、本市が目指す将来像及びその実現のために取り組むべき方向性として基本的な目標（重点目標）を示したもの。計画期間は平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までの10年とした。

イ 基本計画

基本構想を踏まえ、主に施策の方向性を体系的に示したもの。計画期間は5カ年を1期とし、基本構想の10年を前期、後期に分けた計画とした。

(2) 基本構想

ア 目指す将来像

本市の理想の姿を、「子どもたちが固有の歴史文化や風土、良好な教育環境の中で、未来の様々な分野の担い手に育ったり、心を癒し潤す恵まれた自然の豊かさ等がまちづくりに活かされたりしていることで、個々人の誇りや地域への愛情が高まり、長く住み続け集いたくなるまち」になることと展望して、概ね今後10年を展望した本市の目指す将来像を次のように定めた。

未来へつづく先進住環境都市・柏
～笑顔と元気が輪となり広がる交流拠点～

イ まちづくりの基本的な目標（重点目標）

目指す将来像の実現に向け、まちづくりにおいて基本的・重点的に取り組むべき方向性として、以下の3つを掲げている。

- 1 充実した教育が実感でき、子どもを安心して産み育てられるまち
- 2 健康寿命を延ばし、いつまでもいきいきと暮らせるまち
- 3 地域の魅力や特性を活かし、人が集う活力あふれるまち

(3) 基本計画（後期）

ア 経営視点

基本構想に掲げる重点目標の達成に向け、不確実性が高まる社会情勢のなかで、機動的に政策を実行していけるよう、課題設定における思考の在り方や課題解決に

向けたプロセスを示すとともに、経営資源の動向や見通しを共有し、行政運営の基軸となる思考を標準化する。

イ 分野別方針

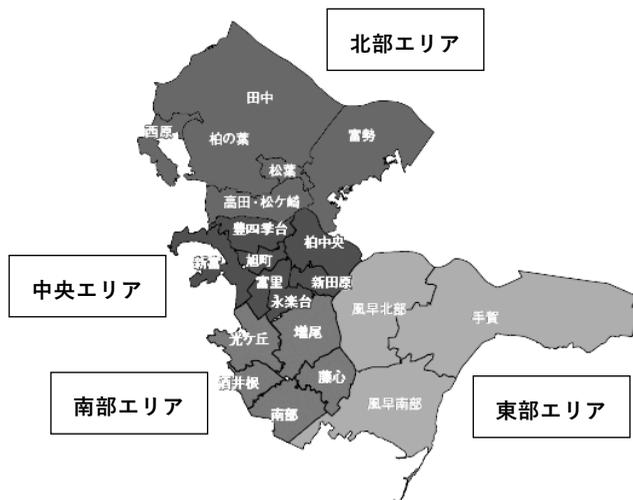
施策体系を固定化せず、大別した6つの分野ごとに目指す状態及び重点課題とそのために取り組む方向性までを示し、時勢に応じた政策を実行していくこととする。

(6つの分野と対応方針)

- ① こども未来
○子育て環境 ○子育て支援 ○学校教育 ○教育環境
- ② 健康・サポート
○健康増進 ○医療・介護 ○包括的支援
- ③ 経済・活力
○街の魅力・活力 ○産業支援
- ④ 地域のちから
○地域活動 ○共生社会 ○生涯学習
- ⑤ 環境・社会基盤
○環境共生 ○都市空間 ○道路・河川排水 ○上下水道
- ⑥ 安全・安心
○防災 ○消防・救急 ○防犯・消費生活 ○公衆衛生

ウ 地域区分

地域の特性により市域を「北部エリア」「中央エリア」「南部エリア」「東部エリア」の4地域に分け、それぞれの魅力や特性を活かした地域づくりを進めていく。



5 人口

(1) 人口及び世帯数の年別推移（各年10月1日現在）

年	人口(人)			世帯数	人口密度 (人/km ²)	備考
	総数	男	女			
S35	63,745	31,780	31,965	13,673	864.9	国勢調査
S40	109,237	55,227	54,010	27,746	1,496.2	国勢調査
S45	150,635	76,562	74,073	40,216	2,063.5	国勢調査
S50	203,065	103,565	99,500	57,445	2,781.7	国勢調査
S55	239,198	121,509	117,689	73,172	3,276.7	国勢調査
S60	273,128	138,150	134,978	84,271	3,741.5	国勢調査
H2	305,058	154,372	150,686	100,398	4,182.9	国勢調査
H7	317,750	159,841	157,909	111,129	4,358.1	国勢調査
H12	327,851	164,209	163,642	121,221	4,496.7	国勢調査
H17	380,963	190,138	190,825	144,013	3,315.6	国勢調査
H18	384,420	191,461	192,959	146,859	3,345.7	
H19	388,350	193,324	195,026	150,782	3,379.9	
H20	391,943	195,148	196,795	154,048	3,411.2	
H21	397,446	197,847	199,599	157,926	3,459.1	
H22	404,012	201,045	202,967	162,287	3,516.2	国勢調査
H23	405,658	201,892	203,766	164,389	3,530.5	
H24	404,578	200,809	203,769	165,375	3,521.1	
H25	406,395	201,680	204,715	167,857	3,536.9	
H26	408,198	202,379	205,819	170,543	3,552.6	
H27	413,954	205,971	207,983	175,691	3,607.8	国勢調査
H28	417,294	207,386	209,908	178,901	3,636.9	
H29	420,824	208,852	211,972	182,382	3,667.6	
H30	424,322	210,387	213,935	185,715	3,698.1	
R1	429,070	212,617	216,453	190,058	3,739.5	
R2	426,468	210,824	215,644	188,022	3,716.8	国勢調査
R3	429,654	212,216	217,438	191,447	3,744.6	
R4	432,450	213,469	218,981	194,837	3,769.0	
R5	434,031	214,127	219,904	197,603	3,782.7	

※ 国勢調査年以外の人口は、千葉県毎月常住人口調査結果による。

(2) 人口移動

年		H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	
人口	総数	421,600	425,195	430,087	427,416	430,096	432,562	
	自然動態	出生	3,152	3,122	3,196	3,067	2,923	2,958
		死亡	3,432	3,641	3,763	4,085	4,491	4,488
		増減	-280	-519	-567	-1,018	-1,568	-1,530
	社会動態	転入	22,390	24,309	22,413	21,935	23,672	22,900
		転出	18,303	18,619	18,019	18,088	19,455	19,422
		増減	4,087	5,690	4,394	3,847	4,217	3,478
増減	3,595	4,892	3,667	2,680	2,466	1,796		
世帯	総数	182,923	186,511	190,750	188,836	191,832	195,274	
	自然動態(減)	1,288	1,403	1,466	1,746	1,915	1,964	
	社会動態	転入	15,658	17,067	16,041	15,469	17,350	17,451
		転出	10,493	11,136	10,676	10,567	11,751	12,455
		増減	5,165	5,931	5,365	4,902	5,599	4,996
増減	3,588	4,239	3,718	2,996	3,442	2,810		

※1 総数は1月1日現在，他は1月1日～12月31日の年間移動数。

2 平成28年1月以降の社会動態における転入・転出人口の数値は，その他の増減数（職権による住民票等の異動）を差し引いた数値となる。

(3) 昼夜間人口

(単位：人)

年	(上段)	市内に常住する者			市外に常住する者		
	夜間人口【A】	(上段) 市内で就業・通学			柏市に就業・通学【C】		
	(下段)	(下段) 市外に就業・通学【B】					
昼間人口	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
S40	109,237	26,253	23,784	2,469	7,719	5,508	2,211
	87,105	29,851	25,562	4,289			
S45	150,635	36,000	33,555	2,445	15,221	12,819	2,402
	123,361	42,495	34,174	8,321			
S50	203,065	69,307	38,599	30,708	24,442	21,291	3,151
	170,205	57,302	47,222	10,080			
S55	238,925	87,857	44,044	43,813	34,413	29,847	4,566
	201,676	71,662	58,374	13,288			
S60	273,017	100,162	49,908	50,254	44,700	36,827	7,873
	228,427	89,290	72,700	16,590			
H2	305,007	104,045	57,524	46,521	59,017	47,109	11,908
	252,140	111,884	89,911	21,973			
H7	317,586	101,531	62,581	38,950	67,471	53,823	13,648
	266,012	119,045	97,870	21,175			
H12	327,820	101,066	66,648	34,418	68,329	56,095	12,234
	283,974	112,175	95,269	16,906			
H17	380,400	120,053	83,511	36,542	75,561	62,184	13,377
	342,287	113,674	99,504	14,170			
H22	404,012	111,407	74,811	36,596	72,205	60,019	12,186
	362,941	113,276	100,180	13,096			
H27	413,954	110,444	77,216	33,228	75,030	62,661	12,369
	374,159	114,825	101,840	12,985			
R2	426,468	112,838	81,584	31,254	75,482	63,749	11,733
	391,317	110,633	99,741	10,892			

※ 昼間人口 = 【A】 - 【B】 + 【C】

※ 平成22年以降の昼夜間人口は、年齢「不詳」を含む。

(4) 産業別就業者数の推移

(単位：人)

年	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
H2	147,435	2,604 (1.8%)	43,803 (29.7%)	99,572 (67.5%)	1,456 (1.0%)
H7	160,451	2,339 (1.5%)	43,136 (26.9%)	113,178 (70.5%)	1,798 (1.1%)
H12	161,917	1,846 (1.1%)	38,631 (23.9%)	118,148 (73.0%)	3,292 (2.0%)
H17	183,015	2,972 (1.6%)	37,377 (20.4%)	136,873 (74.8%)	5,793 (3.2%)
H22	188,536	2,296 (1.2%)	32,243 (17.1%)	139,571 (74.0%)	14,426 (7.7%)
H27	189,003	2,221 (1.2%)	33,241 (17.6%)	141,545 (74.9%)	11,996 (6.3%)
R2	188,382	2,070 (1.1%)	30,554 (16.2%)	149,997 (79.6%)	5,761 (3.1%)

※ ()内の数字は構成比。

(5) 産業分類別就業者数

(単位：人)

産業（大分類）		R2
第1次産業	A 農業，林業	2,063
	B 漁業	7
第2次産業	C 鉱業，採石業，砂利採取業	19
	D 建設業	12,418
	E 製造業	18,117
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	701
	G 情報通信業	11,359
	H 運輸業，郵便業	13,177
	I 卸売業，小売業	31,715
	J 金融業，保険業	6,351
	K 不動産業，物品賃貸業	5,819
	L 学術研究，専門・技術サービス業	8,852
	M 宿泊業，飲食サービス業	9,930
	N 生活関連サービス業，娯楽業	6,874
	O 教育，学習支援業	10,611
	P 医療，福祉	22,747
	Q 複合サービス事業	726
	R サービス業（他に分類されないもの）	13,918
S 公務（他に分類されるものを除く）	7,217	
分類不能の産業		5,761

※ 産業（大分類）は，日本標準産業分類によるもの。

6 土地の地目別面積（各年1月1日現在）

地目	令和5年		令和6年	
	面積(m ²)	構成比(%)	面積(m ²)	構成比(%)
総数	114,740,000	100.0	114,740,000	100.0
宅地	38,550,578	33.5	38,801,206	33.8
工場地	2,765,617	2.4	2,768,592	2.4
商業地	962,097	0.8	989,875	0.9
住宅地	30,538,672	26.6	30,764,531	26.8
その他	4,284,192	3.7	4,278,208	3.7
田	13,864,603	12.1	13,859,998	12.1
畑	14,224,745	12.4	14,047,298	12.2
山林	6,986,815	6.1	6,868,568	6.0
原野	651,619	0.6	650,485	0.6
池沼	640,015	0.6	640,015	0.6
雑種地	10,624,189	9.3	10,636,898	9.2
ゴルフ場・鉄軌道等	1,171,947	1.0	1,171,825	1.0
その他の雑種地	9,452,242	8.3	9,465,073	8.2
その他	29,197,436	25.4	29,235,532	25.5

※ 非課税土地を含む。